

# 本年の所得の見込額が前年の1/2以下になる方の減免を申請する場合の記載例

お住まいの区を担当する市税事務所（納税通知書等に記載されている市税事務所）を記入してください。

提出年月日を記入してください。  
申請期間：原則として、  
7月1日～7月30日

## 市民税・県民税減免申請書

		令和 <b>3</b> 年 <b>7</b> 月 <b>8</b> 日	
(宛先)名古屋市 <b>栄</b> 区 市税事務所		市税事務所長	
申請者 (納税義務者)	住所	名古屋市中央区三の丸三丁目1番1号	
	氏名	名古屋 太郎	
名古屋市市税減免条例第2条第1項第8号の規定に基づく市の減免を受けたいので、第3条第1項の規定により、下記のとおり申請		課税年度（令和3年度）を記入してください。	
令和 <b>3</b> 年度		課税年度（令和3年度）を記入してください。	
事由		添付書類	
年月日		<input type="checkbox"/> 災害証明書 <input type="checkbox"/> 身体障害者手帳 <input type="checkbox"/> 精神障害者保健福祉手帳	
被害の状況		* 処理欄 合計所得金額 円 (減免率)	

(注) 本年の所得の見込額が前年の1/2以下になる方の減免を指します。

- 減免申請書及び添付書類の内容について、電話等で確認する場合があります。
- 減免申請書は、減免を受けようとする事由ごとに提出していただく必要がありますので、2つ以上の減免を申請する場合は、それぞれ減免申請書を提出してください。